

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	91200	外国青年(英語指導助手)招致事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2344
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	1 教育総務費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 事務局費		施策	1 自ら学び考える力の育つ教育の推進	
実施計画事業	外国青年(英語指導助手)招致事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	受益者数	8,313 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	小・中学校の児童・生徒が生活した英語に接し、コミュニケーションする機会を得る中で、英語を中心とする異文化理解の資質を養うとともに、郷土を愛し郷土の文化を尊重する態度を育てる		
概要	事業の実施手法(手段)	小学校の英語活動の時間に、担任とともに簡単なコミュニケーション活動を行う。中学校の英語の時間に英語教師とともに英語指導をする。イングリッシュシャワーや英語スピーチコンテストなどに参加する児童・生徒の支援をする。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	ALTが小学校外国語活動のための研修に積極的に参加し、職員の研修に貢献させることで、小学校における外国語活動の円滑な導入につなげる。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		英語指導助手の派遣人数	人	目標値	12	12	12	
算出根拠等		各中学校を起点に全小中学校へ派遣		実績値	11	11	11	-
		達成率(%)			92	92	92	-
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値						-
		達成率(%)						-
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		中学校1学級あたりの平均訪問時間数( /週)	時間	目標値	2	2	2	
		実績値		2	2	2		-
		達成率(%)			100	98	98	-
		算出根拠等			11人ALT訪問時数 / 12中学校全学級数			
コスト面	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額		H22 決算額		H23 予算額
		歳出(千円)(A)		9,178	8,778	10,861	10,600	
		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源		9,178	8,778	10,861	10,600	
コスト指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		受益者1件あたり(円)(A/B)		1,068	1,033	1,307	1,295	
		受益者	小中学校児童生徒(B)	8,590	8,497	8,313	8,185	
		算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	英語学習の充実はもちろん、外国の人とふれ合うことを通じて、国際感覚を養い、異文化理解の資質を養うとともに、郷土を愛し郷土の文化を尊重する態度を育てることにつながっている。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	授業等での活用の他にもイングリッシュシャワーなどの英語に触れるイベントは非常に人気が高く、コミュニケーション能力を高めたいと願う児童生徒やその保護者から継続を願う声が毎年多くある。	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		A	児童生徒に国際感覚を養うことは、将来高山市の国際化のために不可欠なことである。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		B	ALTの活動により、コミュニケーション活動をより多く取り入れた授業が行われており、児童生徒のコミュニケーション能力の育成に貢献している。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	ALT会議を月に1回開催し、研修を行うことで、ALTとしての力量を高め、授業の質的向上を図っている。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	小学校外国語活動の実施に伴い、小学校での授業研修会等にALTが講師として参加し、小学校の先生方の指導改善に対応している。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	児童生徒のために熱心に教材研究に取り組み、授業を行ったり、休み時間等も児童生徒と過ごして、慕われている様子から、給与等の手当は妥当であると考えられる。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		B	訪問回数等の調整を行い、学級当たりの訪問数の平準化に取り組んでおり、適正なものとなっていると考えている。	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	諸外国から来日し、高山市の児童生徒のために熱心に教育にあたる姿から、適正であると考えられる。	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				17.0 / 20.0	100点換算	85 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	小学校外国語活動の完全実施に備え、小学校への訪問回数を増やし、訪問計画を改善することができた。今後も各学校の要望を聞きながら、現体制の中で訪問校の調整をしたり、ALTが小学校の校内研修や教育委員会主催の研修会に講師として参加し、教員研修の充実を図ったりして、外国語活動の授業の充実につなげていく必要がある。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	10,861	12,030	1,169	10,800	10,800
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	10,861	12,030	1,169	10,800	10,800

予算要求の概要	児童生徒の英語教育を充実するための英語指導助手11名の研修及び着任旅費等の経費
要求額増減理由	英語指導助手研修日数の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査(ALTの契約更新者数が未定のため、5名分の着任、帰任費用を積算)
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	91210	教職員健康管理費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358	
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策			
	款	9 教育費		分野			
	項	1 教育総務費		基本施策			
	目	2 事務局費		施策			
実施計画事業							
市長の約束							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校教職員	受益者数	655 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	教職員の健康維持、病気の早期発見(学校保健安全法に基づくもの)		
概要	事業の実施手法(手段)	本来は市で実施するものであるが、県職員互助会実施の間ドックのほうが内容が充実しているため、実際にはそちらを希望する職員が多い。ただし人数に限りがあるため、主にそれに受診できなかった職員を対象として実施している。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画				
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
① 健康診断(X線を除く)受診者数	人	目標値		607	628	607					
		実績値		607	628	607	-				
算出根拠等	年代別健診受診者+人間ドック受診者	達成率(%)		100	100	100	-				
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画				
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
① 健康診断(X線を除く)受診者割合	%	目標値		100	100	100					
		実績値		100	100	100	-				
算出根拠等	受診者割合	達成率(%)		100	100	100	-				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	歳出(千円)(A)		1,673	1,666	2,000	
						受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0							
一般財源		1,673	1,666	2,000							
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画				
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				① 受益者1人あたり(円)(A/B)		2,618	2,494	3,053			
				② 受益者 教職員 (B)		639	668	655			
算出根拠等											

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	C	教職員を対象とした内部事務のため	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	申込者が多数あり、ニーズは多い	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	C	対象が教職員に限定されるため	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	対象者は100%受診している	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	十分に達成しているため	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	対象者は100%受診しているため、課題はない	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	コストが安く実施できる機関があるかもしれないが、現状では条件に合う機関が限られている	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	適正である	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	対象者は100%受診し、教職員の健康管理に役に立っていて、コストも適正である	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計			15.0 / 20.0	100点換算	75 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	学校保健安全法で「学校の設置者は、毎学年定期的に、学校の職員の健康診断を行わなければならない。」と決まっているので、必ず実施しなければならない				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・より安価に実施できるよう検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	2,000	2,670	670	1,900	1,900
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	2,000	2,670	670	1,900	1,900

予算要求の概要	教職員健康管理のため健康診断に係る経費(胸部X線、年代別健診)
要求額増減理由	健診単価の増
事業実施の課題	実施機関の変更

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	91215 91215 91215	日本スポーツ振興センター負担金	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358	
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策			
	款	9 教育費		分野			
	項	1 教育総務費		基本施策			
	目	2 事務局費		施策			
実施計画事業							
市長の約束							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	受益者数	8,313 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	学校管理下における児童生徒の災害補償をすることによる保護者負担の軽減 児童生徒の負傷、疾病、障がい又は死亡に関する災害補償申請と給付事務を行っている		
概要	事業の実施手法(手段)	負担金の支払い		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
					目標値	実績値	達成率(%)	100	100
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
					目標値	実績値	達成率(%)		
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
					目標値	実績値	達成率(%)		
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
					目標値	実績値	達成率(%)		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)				8,067	7,974	7,818		
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				3,779	3,721	3,637		
	一般財源				4,288	4,253	4,181		
コスト指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
					受益者1件あたり(円)(A/B)	939	938	940	
					受益者 小中学校児童生徒 (B)	8,590	8,497	8,313	
算出根拠等	達成率(%)								

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		C	市の政策的判断にならない負担金事業のため
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	保護者負担の軽減をすることはニーズがある
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		C	対象が児童・生徒であるため、市民全体には及ばない
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	対象者全員負担できている
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	負担金を出すことは、保護者負担軽減のためには大変有効な方法である
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		A	保護者負担の軽減をすることに課題はない
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	コストを削減するという事は、保護者負担増になり改善はできない
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	保護者、学校等からとくに意見も出ていない。適正である
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	成果もコストも適正である
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計				16.0 / 20.0	100点換算 → 80 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	学校管理下における児童生徒の災害補償をすることによる保護者負担の軽減のため、次年度も実施する				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	7,818	7,782	△ 36	7,700	7,700
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	3,744	3,726	△ 18	3,673	3,673
一般財源	4,074	4,056	△ 18	4,027	4,027

予算要求の概要	学校管理下における児童生徒の災害補償
要求額増減理由	児童生徒数の減。
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	91220	校長会等負担金		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	9	教育費		分野		
	項	1	教育総務費		基本施策		
	目	2	事務局費		施策		
実施計画事業							
市長の約束							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	教職員で組織される団体	受益者数	10 団体
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	教職員で組織される各種団体への事業費負担		
概要	事業の実施手法(手段)	教職員の資質向上及び児童生徒の心身の健全育成のための負担金の交付		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		負担金・補助金交付額	円	目標値	5,629	6,020	5,981	
		実績値	5,629	6,020	5,981	-		
		算出根拠等	実績額・予算額	達成率(%)	100	100	100	-
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				5,629	6,020	5,981	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
コスト面	一般財源				5,629	6,020	5,981	
	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件あたり(円)(A/B)			562,900	602,000	598,100	
		受益者	教職員で組織される団体(B)		10	10	10	
②	算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		C	負担金であり、政策的重要性の判断になじまないため	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		B	各団体に負担金を出すことは、学校教育の推進につながるため、ある程度のニーズがある	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		C	対象に限られた団体であるため、市民全体には及ばない	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	教職員の資質向上・児童生徒の心身の健全育成のため必要な分は負担できている	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	学校間の連携をはかること、情報共有のために負担金は必要であり有効である	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		C	市の政策的判断にならない負担金事業のため	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	課題はない	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	各団体の人数を考慮し、負担金を出している団体に必要な分負担しているため適正である	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	適正である	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	教職員の資質向上及び児童生徒の心身の健全育成のため、負担金・補助金は必要である				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	それぞれの負担金の内容について精査する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	5,981	5,590	△ 391	5,581	5,581
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	5,981	5,590	△ 391	5,581	5,581

予算要求の概要	各種教育関連部門への負担金 学校保健会への助成
要求額増減理由	教科用図書飛騨地区採択協議会負担金の減
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	91250	教育研究所運営事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	3457
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	1 教育総務費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 事務局費		施策	1 自ら学び考える力の育つ教育の推進	
実施計画事業	教育研究所運営事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	教職員、児童生徒、市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高山市の教育の振興発展を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	①教育研究センター(「子どもの心に残る教育」の在り方を研究する)②教育研修センター(教職員の指導力向上のための研修、市民の生涯学習の機会の提供・及び大学との連携を行う)③教育相談センター(児童生徒、教職員、市民等からの教育に関する相談への対応)④教育資料センター(教育資料の収集、管理提供を行う)⑤であい塾(不登校児童生徒適応指導教室の管理、運営)		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画			
				目標値	実績値					
① 教員研修開催状況		回	目標値	77	82	84	100			
			実績値	80	79	90	-			
算出根拠等	毎月7回開催×12		達成率(%)	104	96	107	-			
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画			
				目標値	実績値					
②			目標値							
			実績値							
算出根拠等			達成率(%)				-			
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画			
				目標値	実績値					
① 教員研修参加状況		人	目標値	800	800	800	800			
			実績値	1,062	1,091	1,100	-			
算出根拠等	実績からの見込み		達成率(%)	133	136	138	-			
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画			
				目標値	実績値					
②			目標値							
			実績値							
算出根拠等			達成率(%)				-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額			
	歳出(千円)(A)			2,108	2,441	4,642	2,700			
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					1,850	724			
一般財源			2,108	2,441	2,792	1,976				
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画			
				① 受益者1人あたり(円)(A/B)	22	26	50	29		
					受益者	市の人口	(B)	94,235	93,822	93,312
				②						
算出根拠等										

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	C(0) 結びつかない	A	一人ひとりを大切にする教育の実施に向けて、研修を実施し、また、地域ごとに保・小・中の連携教育に向けて取り組んでおり、成果もあがっている。	
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある	C(0) 少ない、減少している			
	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	C(0) わずかな受益者に限定される			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある	C(0) 少ない、減少している	B	市民に向けての公開研修も計画し、実施をしている。	
	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	C(0) わずかな受益者に限定される	B	将来の高山市を支える市民の育成という面で、教育は市民全体に関わってくる。	
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	C(0) あまり順調でない (75%未満)	A	研修事業においては十分に達成している。今後もニーズに合わせた研修を計画していく。	
	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である	A	保護者・地域住民との連携を生かした学校教育活動が行えるように支援している。	
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない	B	不登校児童生徒や要支援児童生徒が増加していることへ、十分な対応が求められている。	
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない	B	材料費や燃料費の高騰の影響が見られるが、研修の方法等を工夫することで、今後もコスト削減を期待できる。	
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である	A	将来にわたって全市民に関わるという事業の性格から判断して、受益者1人あたりのコストは適正である。	
	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である			
	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である	A	投入コストに見合った成果が見られる。	
	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である			
	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である			
合計				16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	今後10年の教育資料を効果的に収集し、次代の教育に資する教育センター機能を備えていく。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・であい塾児童送迎事業の効果について検証する必要がある。 ・不登校児童生徒の実態把握に努める必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	4,642	5,804	1,162	7,642	7,642
財源内訳	国庫支出金	1,850			
	県支出金				
	起債				
	その他		1,204	1,204	4,850
一般財源	2,792	4,600	1,808	2,792	2,792

予算要求の概要	教育研究所の運営経費
要求額増減理由	研修で使用するパソコンソフト購入のため増額 パソコン室にエアコン設置のため、備品購入費・工事請負費増額
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・国庫補助金を活用し、不登校対策事業に要する経費を増額 ・その他維持管理経費は積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	91255	特別支援教育推進事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2362
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	1 教育総務費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 事務局費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
実施計画事業	特別支援教育推進事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	受益者数	8,313 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	学びにくさ、生活のしづかさなどの困り感を抱えた児童生徒の教育的ニーズに応じて適した指導・援助を行い、その子の自立を支援し社会参加する力を育てる。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演会、相談会、就学指導委員会を開催する。</li> <li>障害児童等就学支援事業により、認定就学者に対して必要な扶助費を補う。</li> </ul>		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		就学指導委員会の情報交流件数	件	目標値	300	300	300	
		実績値	334	299	297		-	
		算出根拠等	実績	達成率(%)	111	100	99	-
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		巡回就学相談件数	件	目標値	43	44	44	
		実績値	44	45	55		-	
		算出根拠等	実績	達成率(%)	102	102	125	-
コスト面	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		受益者1人あたり(円)	(A/B)	41	55	150	281	
		受益者	小中学校児童生徒	(B)	8,590	8,497	8,313	8,185
		算出根拠等						
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				348	471	1,250	2,300
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源				348	471	1,250	2,300	

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	発達障害者支援法に基づく、児童生徒の教育的支援は、高山市教育振興基本計画「やささと活力にあふれるまち飛騨高山」を担う市民をはくむことに結び付いている。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	就学相談会を希望する保護者は年々増加している。また、認定就学者の保護者も引き続き支援を希望している。	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	直接的には、現在小中学校に在籍する児童生徒並びにその保護者に対して効果があるが、この事業を継続することにより、市民全体に事業効果が及ぶ。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	各校での就学指導や地域での就学指導が十分に行われており、就学指導委員会での対応件数も十分に達している。また、就学に対して不安をもつ保護者に対してそのニーズにこたえることができています。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	就学相談会の在り方や就学指導委員会の在り方を工夫することによって目的達成に有効である。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	通級指導教室での教材購入など、より効果的な指導を行うために必要である。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	現状のままで課題はない。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	受益者一人当たりのコストは適正である。	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	投入コストに見合った成果が上がっている。	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				18.0 / 20.0	100点換算	90 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	対象児童生徒の、自立を支援し社会参加する力を育てるためには引き続き事業を維持しなければならない				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,250	1,568	318	620	620
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,250	1,568	318	620	620

予算要求の概要	相談会、講演会の開催 障がい児就学支援
要求額増減理由	利用人数の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児就学支援について、訪問看護派遣回数を実態に合わせたことによる減</li> <li>その他事業費は積算内容を精査し前年並み事業費とする</li> </ul>
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり





# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	92203 心 <small>心</small> の教育推進事業費(小学校)	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2362
予算	会計	1 一般会計	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費	分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費	基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費	施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
実施計画事業	心の教育推進事業				
市長の約束					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	学校生活に「困り感」があり、特別な教育支援を必要としている児童	受益者数	5,504 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	必要とする小学校に、保健相談員を派遣し、特別な教育支援を必要としている児童の支援と心に悩みをもつ児童の心のケアにあたる		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
成果面	① 保健相談員対応時間数	時間	目標値	17,582	23,125	23,125	
			実績値	17,516	22,923	23,125	-
	算出根拠等	達成率(%)	100	99	100	-	
	②						
成果指標	① 要支援児童への対応率	%	目標値	100	100	100	
			実績値	15	19	20	-
	算出根拠等	対応児童数/要支援児童数	達成率(%)	15	19	20	-
	②						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			17,166	22,465	22,800	2,300
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	0	0	0
	一般財源			17,166	22,465	22,800	2,300
	算出根拠等						
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1人あたり(円)(A/B)			2,985	3,952	4,142	430
		受益者	小学校児童(B)	5,750	5,684	5,504	5,349
	②						
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	高山市教育振興基本計画「やささと活力にあふれるまち飛騨高山」を担う市民をかくむ上で、保健相談員による困り感をもつ児童への支援は目標達成に結び付いている。
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	困り感をもつ児童生徒とともに保護者も保健相談員の支援に対するニーズは多い。就学相談会において、就学前の保護者からも、保健相談員による支援を希望する声が多く寄せられ、市民の期待感が高い。
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	直接的には、現在小中学校に在籍する児童生徒並びにその保護者に対して効果があるが、この事業を継続することにより、市民全体に事業効果が及ぶ。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		C	個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする努力しているが、支援が必要な児童に対して保健相談員が対応できる時間数が少ない
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	必要とする小学校に、保健相談員を派遣することで、特別な教育支援を必要としている児童の支援と心に悩みをもつ児童の心のケアにあたることができている。
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	前年度から時間数を増加し、支援の必要な児童に十分対応できるように改善したが、まだ十分な時間数には到達していない。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	より効果的な支援ができるよう研修会を開催している。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	受益者一人あたりのコストは適正である。
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	投入コストに見合った成果が上がっている。
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計				16.0 / 20.0	100点換算 → 80 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	保健相談員の不足により支援の手が届かない子どもおり、今後は保健相談員の拡充が望まれる。また、海外からの転入等で日本語が話せず個別の支援が必要な児童も増えてきており、予算措置が必要である。								

総合評価(二次評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
	・相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。									

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	22,800	41,699	18,899	24,400	24,400
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	22,800	41,699	18,899	24,400	24,400

予算要求の概要	保健相談員の賃金 不適応児童等の個別指導 心に悩みを持つ児童の心のケア 外国人児童に対する学校生活でのケア 身体的障がいのある児童の活動助助
要求額増減理由	対象児童の増による
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・普通交付税算入額を参考に積算
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	92215	小学校教育機器整備事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
種別	会計	1 一般会計	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予算	款	9 教育費	分野	1 学校教育		
	項	2 小学校費	基本施策	1 義務教育の充実を図る		
	目	2 教育振興費	施策	4 教育環境の整備		
実施計画事業						
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	受益者数	5,504 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	小学校教育機器の整備の充実		
概要	事業の実施手法(手段)	学校内で使用する教材備品の購入		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		小学校教材備品の購入額	千円	目標値	31,195	15,694	21,500	
		実績値	31,195	15,694	21,500	-		
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等	達成率(%)				-	
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等	達成率(%)				-	
コスト面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等	達成率(%)				-	
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				31,195	15,694	21,500	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				9,143			
一般財源				22,052	15,694	21,500		
コスト指標	①	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
		受益者1人あたり(円)(A/B)		5,425	2,761	3,906		
	受益者	小学校児童(B)		5,750	5,684	5,504		
	算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	教育機器の整備をすることは、直接総合計画に結びつく
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	小学校教育に必要な教育機器の整備費を負担することには、ある程度の理解が得られている。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	C	小学校児童に限定されるため。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	A	各校からの要望に対し適正に配備している。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	A	各校から教育に必要な教材等の聞き取り及び調査を行い適正な整備を行っている。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	教材備品配置について、各学校間のバランス等検討し全児童が公平な教育が受けられるよう検討が必要である。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	現状のままで問題ないと思われる。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	コスト削減に向け改善、工夫を行っており適正である。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	コスト削減に向け改善、工夫を行っており適正である。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・各学校からの要望のみでなく、学校間のバランスを考慮し全児童が公平な教育が受けられるよう適正に配備するような検討が必要である。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・購入備品の選定基準を明確にし学校間に著しい違いがないように調整する必要がある。また、児童のためにも早期発注に努める必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	21,500	21,598	98	21,500	21,500
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	21,500	21,598	98	21,500	21,500

予算要求の概要	教材機器の整備
要求額増減理由	
事業実施の課題	計画的な導入

財務部査定の考え方	・普通交付税算入額を参考に積算
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	92220	小学校図書整備事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	3456
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費		施策	4 教育環境の整備	
実施計画事業	小学校図書整備事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	受益者数	5,504 人
概要	どのような状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全小学校(19校)の図書館の蔵書について、文部科学省の基準を上回る図書の内容整備、および分野別でも基準を満たす。</li> <li>読書に親しめる環境づくりを進めると共に、学習・情報センターとして活用できる学校図書館にする。</li> </ul>		
	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全小学校(19校)の図書館の蔵書について、電算化により分野別の蔵書数を把握し、それに基づいた図書の購入を行うことで、分野ごとにバランスのとれた蔵書にしていく。</li> <li>平成23年度から図書館指導員の研修も含めた委託業務、学校図書館の電算化や検索システムの導入によって、「学習・情報センター」として活用できる学校図書館にする。</li> </ul>		
前回の評価からの改善・改革のポイント	平成23年度から図書館指導員の研修も含めた委託業務、学校図書館の電算化や検索システムの導入によって、「学習・情報センター」としての図書館機能の充実を図る。			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		年間購入冊数	冊	目標値	17,000	17,000	17,000	17,000
		実績値	15,308	14,732	17,000	-		
算出根拠等		達成率(%)	90	87	100	-		
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		国蔵書基準(種別)を上回る学校数	%	目標値	100	100	100	
		実績値	95	100	100	-		
算出根拠等		達成率(%)	95	100	100	-		
コスト面	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		受益者1人あたり(円)	(A/B)	2,601	3,438	7,994	2,804	
		受益者	小学校児童	(B)	5,750	5,684	5,504	5,349
算出根拠等		達成率(%)						
財源内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				14,954	19,544	44,000	15,000
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源				14,954	19,544	44,000	15,000	
コスト指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		受益者1人あたり(円)	(A/B)	2,601	3,438	7,994	2,804	
		受益者	小学校児童	(B)	5,750	5,684	5,504	5,349
	算出根拠等		達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

必要性	評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など		
		A(2)	B(1)				
①	事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	学校図書館が、学習・情報センターとして探究的な学習活動により積極的に利用されるようになることは、将来を担う子ども達に生きる力を育てることになる。		
		B(1)	一部結びつく				
		C(0)	結びつかない				
②	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	学習・情報センターとしてのサービス(蔵書の検索等)の向上を本年度より段階的に試みている。このことがニーズを高めることにつながる。		
		B(1)	ある程度のニーズがある				
		C(0)	少ない、減少している				
③	事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	学校図書館の学習・情報センターとしての利用を活発にすることは、図書館を中心とした公共図書館の有効な利用を市民全体に促すものと考えられる。		
		B(1)	概ね市民全体におよぶ				
		C(0)	わずかな受益者に限定される				
④	事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	図書購入に関して、全19校が国の蔵書基準を超えており、目標は達成されている。次はそれぞれの図書の利用価値をさらに高めていくことを重視していく。		
		B(1)	概ね達成している (75%以上)				
		C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤	成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	読書センターとしての蔵書数は国の基準をおおむね達成できている。さらにその蔵書を有効に活用するシステムを今後充実したい。		
		B(1)	概ね有効である				
		C(0)	見直しが必要である				
⑥	事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	読書センターとして充実に加え、学習・情報センターとしての学校図書館の充実のためには、電算化、検索システムの導入が必要となる。		
		B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
		C(0)	対応していない				
⑦	コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	電算化の導入により、各校の蔵書を種別ごとに把握を正確に行なうことができ、種別的にもバランスのとれた図書購入ができるようになった。		
		B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
		C(0)	対応していない				
⑧	受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	本当に必要な図書を購入することで、一人あたりのコストは低くなる。		
		B(1)	概ね適正である				
		C(0)	改善が必要である				
⑨	成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	学習・情報センターとしての学校図書館を充実させていくことは、購入図書の有効活用につながり、成果対コストはさらに下がっていくものとする。		
		B(2)	概ね適正である				
		C(0)	改善が必要である				
合計		14.0 / 20.0		100点換算		70 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ 完了
	<ul style="list-style-type: none"> <li>全小学校(19校)の図書館の蔵書について、電算化により分野別の蔵書数を把握し、それに基づいた図書の購入を行うことで、分野ごとにバランスのとれた蔵書にしていく。</li> <li>平成23年度から図書館指導員の研修も含めた委託業務、学校図書館の電算化や検索システムの導入によって、児童の図書館を使った調べる学習が主体的に行なわれるようにすることで「学習・情報センター」として活用できる学校図書館にする。</li> </ul>				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ 完了
	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書システムの導入にあたっては、安価で児童が利用しやすく効果的なものとなるように研究する必要がある。</li> <li>図書システムの導入後は、図書整理に要する時間が大幅に減ることから、図書指導員と教員が連携し、図書を使った教育を展開していく必要がある。</li> </ul>				
議会からの提言等					

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	44,000	53,923	9,923	46,910	46,910
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	44,000	53,923	9,923	46,910	46,910

予算要求の概要	学校図書の整備 図書館業務委託 図書管理システム導入
要求額増減理由	図書管理システム導入に係る費用
事業実施の課題	既存図書の電算化

財務部査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>積算内容を精査</li> <li>図書館システムの導入に要する経費の増</li> </ul>
市長査定の考え方	財務部査定のとおり





# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	92240	小学校要保護及び準要保護等児童援助費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
実施計画事業	要保護及び準要保護児童扶助事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	経済的理由のため就学や学校給食費の支払いが困難と認められる学齢児童	受益者数	5,504 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	必要な援助や学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励する。		
概要	事業の実施手法(手段)	保護者から学校へ申請し、学校教育課受領後、民生児童委員が所見を記載後、教育委員会で決定。保護者に必要な援助や学校給食費の全部又は一部を補助。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	新一年生への制度周知。継続者にも申請させる。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 扶助人数	人	指標名				
			目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
活動指標	算出根拠等		目標値	323	332	410	
			実績値	323	332	410	-
成果面	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	①		目標値				
			実績値				-
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		17,503	20,900	25,590	26,000	
コスト面	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		889	963	2,370	2,388	
コスト面	一般財源		16,614	19,937	23,220	23,612	
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
コスト面	① 受益者1人あたり(円)(A/B)		54,189	62,952	62,415	58,559	
	② 受益者 扶助人 (B)		323	332	410	444	
コスト面	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	経済的な理由により、就学が困難と認められる学齢児童に対し支援することにより将来を担う子供を守り育てることに結び付く。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	景気の低迷や離婚の増加など社会情勢の変化から、所得の格差や片親家庭が増加し、学校費等の遅延や給食費の滞納など児童の就学に支障をきたし、扶助が必要な児童をもつ世帯が増加している。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	直接的には、対象児童に対し効果があるが、事業を継続することにより市民全体に事業効果が及ぶ。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	経済状況の悪化、離婚等の増加により扶助を必要としている人数が増加している。また、特別支援学級に通級する児童も増加傾向にある。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	児童の学用品の一部や給食費の実費などを支給し、児童扶養手当などの援助と合わせて安心して就学のできる環境を整えている。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	申請に対し学校、民生委員等の協力によりスムーズな認定・援助を行っている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	現状で問題はない。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	受益者一人あたりのコストは適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	投入コスト見合った成果が上がっている。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計	19.0 / 20.0		100点換算	95 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励しなければならない				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	
歳出(千円)	25,590	27,122	1,532	25,550	25,550	
財源内訳	国庫支出金	2,370	2,388	18	2,100	2,100
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源	23,220	24,734	1,514	23,450	23,450	

予算要求の概要	要保護及び準要保護児童への就学奨励 特別支援学級就学児童への就学奨励
要求額増減理由	対象児童数増のため増額
事業実施の課題	今後、対象児童の増加が予想される

財務部査定の考え方	対象者見込数を精査し積算
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	92250	学校教育関係事務費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	9	教育費		分野		
	項	2	小学校費		基本施策		
	目	2	教育振興費		施策		
実施計画事業							
市長の約束							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	受益者数	5,504人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	小学校教育推進上の必要経費を負担する		
概要	事業の実施手法(手段)	小学校教育推進上の必要経費の負担		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		小学校教育推進上の必要経費負担額	円	目標値	5,964	5,472	6,531	
		実績値	5,964	5,472	6,531	-		
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等	達成率(%)				-	
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等	達成率(%)				-	
コスト面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等	達成率(%)				-	
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				5,964	5,472	6,531	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				7	7	7	
一般財源				5,957	5,465	6,524		
コスト指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		受益者1人あたり(円)(A/B)		1,037	963	1,187		
	受益者	小学校児童	(B)	5,750	5,684	5,504		
	②	1校あたり(円)		313,895	288,000	343,737	0	
	算出根拠等	事業費/19校						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		C	必要経費を負担する事業で、政策的重要性の判断に及ばないため	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		B	小学校教育推進上の必要経費を負担することは、市民からある程度ニーズがある	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		C	小学校児童対象なので、受益者は限定される	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	小学校教育推進上の必要な物の経費を支出している	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	現在の手段で、有効である	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		A	学校の要望を聞き、支出しているので課題はない	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	学校の要望を聞き必要なもの、必要でないものを判別し、支出しているため課題はない	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	コスト削減に向けた改善・工夫をしているので、適正である	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	コスト削減に向けた改善・工夫をしているので、適正である	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				15.0 / 20.0	100点換算	75 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	小学校教育推進上の必要経費を負担することは教育の推進において、必ず必要でなければならない。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・事務経費の削減に取り組む必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	6,531	10,554	4,023	6,150	6,150
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	7		△7		
起債					
その他					
一般財源	6,524	10,554	4,030	6,150	6,150

予算要求の概要	学校運営に係る一般事務費 児童健診、検尿、心電図検査費用
要求額増減理由	環境教育への取り組みを推進するための、緑のカーテン事業実施経費の増
事業実施の課題	薬品処理の計画 補助金の見直し 環境教育への取り組み

財務部査定の考え方	・積算内容を精査 ・緑のカーテン事業にかかる苗代は、地球温暖化対策事業費(総務費)にて対応
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	92255	スクールカウンセラー配置事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	3456
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
実施計画事業	スクールカウンセラー配置事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童とその保護者	受益者数	5,504 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校などの問題行動を「0」にする。		
概要	事業の実施手法(手段)	スクールカウンセラー(臨床心理士)を15校に派遣する。 ※残りの4校については、平成20年度より県費によるスクールカウンセラーを派遣している。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・小中学校の連携を考慮し、可能な範囲で校区の中学校と同一のスクールカウンセラーを派遣するように配置した。			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		スクールカウンセラー派遣時間	時間	目標値	400	400	400	400
		実績値	400	400	400	400	-	
算出根拠等		各校年間24.5時間×15校+32.5(予備)	達成率(%)	100	100	100	-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
算出根拠等			達成率(%)				-	
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				0
		実績値					-	
算出根拠等			達成率(%)				-	
コスト面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
算出根拠等			達成率(%)				-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				2,000	2,036	2,050	2,000
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
コスト面	一般財源				2,000	2,036	2,050	2,000
	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1人あたり(円)(A/B)			348	358	372	374
		受益者	小学校児童	(B)	5,750	5,684	5,504	5,349
算出根拠等								

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	次代を担う子ども達が「生きる力」をどの子も身につけられるようにするという点で、不登校児童を「0」を目指すことは市の目標達成に結び付く。
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	不登校傾向児童をもつ家族からの相談が増加し、市民からのニーズは高いものと考えている。
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	不登校傾向児童で考えると少数となるが、すべての児童に対して困ったことがあった時に対応できるようにしている。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	不登校児童数が「0」ではないことからの判断
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		B	教育相談をしたら不登校はなくなるという性質のものではないが、少しでも学校で学ぶことができるようにする助言は、どのカウンセラーもできている。
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	不登校児童数を「0」に近づけるために、さらなる臨床心理士の有効活用が重要である。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	臨床心理士には、距離に関わらず、1時間5000円で教育相談をしていただいている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		B	どの児童をもつ家庭にも対応できるという点で、Bと考えている。
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		B	教育相談が不登校児童ならびにその保護者の今後の見通しをもった対応をしていくという点で有効である。
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計				13.0 / 20.0	100点換算 → 65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校などの問題行動を「0」にするため、必要である				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校などの問題行動を「0」にするための具体的な方策について検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	2,050	2,050	0	2,050	2,050
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,050	2,050	0	2,050

予算要求の概要	スクールカウンセラー派遣費用
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	92265	小学校外部講師活用事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2362
種別	92265	小学校外部講師活用事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2362
会計	1	一般会計	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
款	9	教育費	分野	1 学校教育		
項	2	小学校費	基本施策	1 義務教育の充実を図る		
目	2	教育振興費	施策	1 自ら学び考える力の育つ教育の推進		
実施計画事業						
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	受益者数	5,504 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	地域の方々から、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心をもたせ、生きる力の礎を築く。		
概要	事業の実施手法(手段)	学校は年間計画に基づいて講師を選択し、派遣要請する講師を決定する。学校教育課で派遣の内容が相応しいか審議し学校に通知する。謝金1時間2,000円とする。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	外部講師活用時間数	時間	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値		950	950	950
		実績値			950	950	-	
		算出根拠等		達成率(%)		100	100	-
成果面	②	外部講師活用時間数	時間	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	①	補助金を得て行った活動が、児童生徒の生きる力の育成に寄与したと評価している学校数	校	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値		19	19	19
		実績値			19	19	-	
		算出根拠等		達成率(%)		100	100	-
コスト面	①	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	歳出(千円)	
							(A)	1,900
		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源		1,900	1,900	1,900		
コスト指標	①	受益者1人あたり(円)	H21	H22	H23見込	H24計画	指標名	
							(A/B)	334
		受益者		5,684	5,504	5,349		
		一校あたり(円)		100,000	100,000	100,000		
		算出根拠等		事業費/19校				

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	現代社会に強く生きる子どもを育てるためには、教員のみでなく、地域の人材を活用してより多くの刺激を与えていく必要があるため、本事業の必要性は高い。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	子どもたちに多様な経験をさせたり、幅広い物の見方や考え方を与えることはとても重要である。教師以外から学ぶ場面をより多く設けるべきである。	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		A	子どもたちの生きる力の礎を、より多様に築くことは将来の高山全体のために必要なことである。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	子どもたちは、外部講師の方との触れ合いを楽しみにしており、平素の授業等に比べ、より強い刺激を得ている。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	各校でも積極的に講師を探し求めており、地域の方々も快く引き受けて下さるというケースがほとんどである。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	実施手続きが複雑であることによって、学校への負担をかけている面があるが、改善に取り組んでいる。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	1時間2000円という謝金を下げればコストは削減できるかと思うが、自分の時間を割いて子どもたちのために活動して下さる方への謝金としては妥当だと考える。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		B	クラブ活動などへの講師活用が多い学校では受益者が偏るようなこともあり得るが、学年が上がっていくことを考えると、卒業していく子どもすべてに益があると考えられる。	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	たくさんの多様な活動実践をお持ちの方々講師をつとめて頂きながら、大きな成果を得ていると考えている。	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				17.0 / 20.0	100点換算	85 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	子どもたちは、地域の方々から多くの刺激を頂いている。さらに活発に、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心をもたせ、生きる力の礎を築きたい。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・事業の効果検証を行う必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,900	1,900	0	1,900	1,900
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,900	1,900	0	1,900	1,900

予算要求の概要	外部講師報償費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	93200	中学校運営事業費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費		施策	4	教育環境の整備
実施計画事業	小中学校運営事業						
市長の約束							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学生	受益者数	2,809人
	どういう状態にしたいのか(意図)	義務教育における公費負担		
概要	事業の実施手法(手段)	中学校の学校運営に係る配当経費(消耗品、印刷製本費、器具修繕費、医薬材料費等)		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	義務教育における公費負担	円	目標値	28,885	26,278	29,000	
			実績値	28,885	26,278	29,000	-
	算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
①			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
歳出(千円)(A)	28,885	26,278	29,000	36,200			
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源	28,885	26,278	29,000	36,200			
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
	①	受益者1人あたり(円)(A/B)		10,171	9,342	10,324	12,764
	②	受益者 中学生	(B)	2,840	2,813	2,809	2,836
算出根拠等	1校あたり(円)		2,407,083	2,189,833	2,416,667	3,016,667	
算出根拠等	事業費/12校						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	中学校の義務教育における公費負担をおこなう事により、教育環境の整備をしている
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		B	中学校の教育環境を整備することは、市民からある程度ニーズがある
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		C	中学校生徒対象なので、受益者は限定される
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	学校が必要とする事は整備出来ている
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	現在の手段で、有効である
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	学校運営に係る各学校への配当を改善するよう取り組んでいる
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	教育環境の整備にあたり、必要かどうか指導している。また、出来るだけ安く購入・修繕等出来るようにしている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	コスト削減に向けた改善・工夫をしているので、適正である
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	コスト削減に向けた改善・工夫をしているので、適正である
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計	15.0 / 20.0			100点換算	75 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	義務教育における公費負担は必ず必要である				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・特色ある学校経営推進協議会補助金は、各校での事業内容が、特色を生かした学校経営、豊かな教育環境を創出につながっているか、また、均等交付・認定交付の取扱いは適正かどうか検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	29,000	44,457	15,457	42,800	42,800
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	29,000	44,457	15,457	42,800	42,800

予算要求の概要	学校の運営に係る経費
要求額増減理由	教師用指導書の購入費の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・運営費は、普通交付税算入額を参考に積算したほか教科書採択(前回H18)に伴う教師用指導書・教科書購入費を計上
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	93203 心 <span style="font-size: small;">(教育)</span> の教育推進事業費(中学校)	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2362
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9 教育費		分野	1 学校教育
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る
	目	2 教育振興費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進
実施計画事業	心の教育推進事業				
市長の約束					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	学校生活に「困り感」があり、特別な教育支援を必要としている生徒	受益者数	2,809 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	必要とする中学校に、保健相談員を派遣し、特別な教育支援を必要としている生徒の支援と心に悩みをもつ生徒の心のケアにあたる		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
		保健相談員対応時間数	時間	目標値	11,306	14,800	14,800		
		実績値	11,217	14,498	14,800		-		
算出根拠等		達成率(%)		99	98	100	-		
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
				目標値					
		実績値					-		
算出根拠等		達成率(%)					-		
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
		要支援生徒への対応率	%	目標値	100	100	100		
		実績値	15	31	45		-		
算出根拠等		対応生徒数/要支援生徒数		15	31	45	-		
コスト面	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
		受益者1人あたり(円)	(A/B)	3,871	5,051	5,126	4,937		
		受益者	中学校生徒	(B)	2,840	2,813	2,809	2,836	
算出根拠等		達成率(%)					-		
財務内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)				10,993	14,208	14,400	14,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				0	0	0	0	
一般財源				10,993	14,208	14,400	14,000		
コスト指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
		受益者1人あたり(円)	(A/B)	3,871	5,051	5,126	4,937		
			受益者	中学校生徒	(B)	2,840	2,813	2,809	2,836
	算出根拠等		達成率(%)					-	

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	高山市教育振興基本計画「やささと活力にあふれるまち飛騨高山」を担う市民をかくむ上で、保健相談員による困り感をもつ生徒への支援は目標達成に結び付いている。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	困り感をもつ生徒生徒とともに保護者も保健相談員の支援に対するニーズは多い。就学相談会において、就学前の保護者からも、保健相談員による支援を希望する声が多く寄せられ、市民の期待感が高い。	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	直接的には、現在小中学校に在籍する生徒生徒並びにその保護者に対して効果があるが、この事業を継続することにより、市民全体に事業効果が及ぶ。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		C	個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする努力しているが、支援が必要な生徒に対して保健相談員が対応できる時間数が少ない	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	必要とする小学校に、保健相談員を派遣することで、特別な教育支援を必要としている生徒の支援と心に悩みをもつ生徒の心のケアにあたることができている。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	前年度から時間数を増加し、支援が必要な生徒に十分対応できるように改善したが、まだ十分な時間数には到達していない。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	より効果的な支援ができるよう研修会を開催している。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	受益者一人あたりのコストは適正である。	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	投入コストに見合った成果が上がっている。	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	保健相談員の不足により支援の手が届かない子どもおり、今後は保健相談員の拡充が望まれる。また、海外からの転入等で日本語が話せず個別の支援が必要な生徒も増えてきており、予算措置が必要である。								

総合評価(二次評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
	・相談員運用方法の検証のほか相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。									

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	14,400	21,756	7,356	14,400	14,400
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	14,400	21,756	7,356	14,400	14,400

予算要求の概要	保健相談員の賃金 不適応生徒等の個別指導 心に悩みを持つ生徒の心のケア 外国人生徒に対する学校生活でのケア 身体的障がいのある生徒の活動助助
要求額増減理由	対象生徒の増のため
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・普通交付税算入額を参考に積算
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	93215	中学校教育機器整備事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
種番						
会計	1	一般会計	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
款	9	教育費	分野	1 学校教育		
項	3	中学校費	基本施策	1 義務教育の充実を図る		
目	2	教育振興費	施策	4 教育環境の整備		
実施計画事業						
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学生	受益者数	2,809人
	どういう状態にしたいのか(意図)	中学校教材機器の充実		
概要	事業の実施手法(手段)	学校内で使用する教材備品の購入		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		中学校教材備品の購入額	千円	目標値	21,004	11,348	16,700	
		実績値	21,004	11,348	16,700	-		
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等	達成率(%)				-	
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等	達成率(%)				-	
コスト面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等	達成率(%)				-	
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21	H22	H23	H24
	歳出(千円)(A)				21,004	11,348	16,700	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				5,541			
コスト指標	一般財源				15,463	11,348	16,700	
	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1人あたり(円)(A/B)		7,396	4,034	5,945		
		受益者	中学生	(B)	2,840	2,813	2,809	
	算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	教育機器の整備をすることは、直接総合計画に結びつく	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	中学校教育に必要な教育機器の整備費を負担することには、ある程度の理解が得られている。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	C	中学校生徒に限定されるため。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	各校からの要望に対し適正に配備している。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	各校から教育に必要な教材等の聞き取り及び調査を行い適正に配備している。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	教材備品配置について、各学校間のバランス等検討し全生徒が公平な教育が受けられるよう検討が必要である。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	現状のままで問題ないと思われる。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	コスト削減に向け改善、工夫を行っており適正である。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	コスト削減に向け改善、工夫を行っており適正である。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計			16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・各学校からの要望のみでなく、学校間のバランスを考慮し全生徒が公平な教育が受けられるよう適正配備についての検討が必要である。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・購入備品の選定基準を明確にし学校間に著しい違いがないように調整する必要がある。また、生徒のためにも早期発注に努める必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	16,700	27,630	10,930	16,700	16,700
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	16,700	27,630	10,930	16,700	16,700

予算要求の概要	教材機器の整備
要求額増減理由	吹奏楽備品購入、維持費、修繕費の増
事業実施の課題	計画的な導入

財務部査定の考え方	・普通交付税算入額を参考に積算し、前年並み事業費とする(教材備品の選定基準を明確にし、毎年計画的に予算執行することで、吹奏楽の楽器更新は、予算の範囲内で対応できると考える)
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	93220	中学校図書整備事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	3456
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費		施策	4 教育環境の整備	
実施計画事業	中学校図書整備事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学生	受益者数	2,809人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全中学校(12校)の図書館の蔵書について、文部科学省の基準を上回る図書の内容整備、および分野別でも基準を満たす。</li> <li>読書に親しめる環境づくりを進めると共に、学習・情報センターとして活用できる学校図書館にする。</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全中学校(12校)の図書館の蔵書について、電算化により分野別の蔵書数を把握し、それに基づいた図書の購入を行うことで、分野ごとにバランスのとれた蔵書にしていく。</li> <li>平成23年度から図書館指導員の研修も含めた委託業務、学校図書館の電算化や検索システムの導入によって、「学習・情報センター」として活用できる学校図書館にする。</li> </ul>		
前回の評価からの改善・改革のポイント	平成23年度から図書館指導員の研修も含めた委託業務、学校図書館の電算化や検索システムの導入によって、「学習・情報センター」としての図書館機能の充実を図る。			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	年間購入冊数	冊	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	17,000	17,000	17,000	17,000
		実績値		15,308	14,732	15,000	-	
算出根拠等		達成率(%)		90	87	88	-	
成果面	②	算出根拠等 <th rowspan="2">達成率(%) <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </th>	達成率(%) <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	目標値				
				実績値				
		達成率(%)						
成果指標	①	国の蔵書基準(種別)を上回る学校数	%	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	100	100	100	100
		実績値		83	92	100	-	
算出根拠等		達成率(%)		83	92	100	-	
コスト面	①	受益者1人あたり(円)	(A/B)	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	4,576	5,988	8,900	4,584
		実績値		2,840	2,813	2,809	2,836	
算出根拠等		達成率(%)						

  

財務内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21	H22	H23	H24
	決算額	決算額	予算額	実施計画額		
歳出(千円)	(A)	12,996	16,845	25,000	13,000	
受益者負担(使用料・負担金等)						
その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源		12,996	16,845	25,000	13,000	

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	学校図書館が、学習・情報センターとして探究的な学習活動により積極的に利用されるようになることは、将来を担う子ども達に生きる力を育てることになる。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	学習・情報センターとしてのサービス(蔵書の検索等)の向上を本年度より段階的に試みている。このことがニーズを高めることにつながる。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	学校図書館の学習・情報センターとしての利用を活発にすることは、図書館を中心とした公共図書館の有効な利用を市民全体に促すものと考えられる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	図書購入に関して、全19校が国の蔵書基準を超えており、目標は達成されている。次はそれぞれの図書の利用価値をさらに高めていくことを重視していく。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	読書センターとしての蔵書数は国の基準をおおむね達成できている。さらにその蔵書を有効に活用するシステムを今後充実したい。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	読書センターとして充実に加え、学習・情報センターとしての学校図書館の充実のためには、電算化、検索システムの導入が必要となる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	電算化の導入により、各校の蔵書を種別ごとに把握を正確に行なうことができ、種別的にもバランスのとれた図書購入ができるようになった。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	本当に必要な図書を購入することで、一人あたりのコストは低くなる。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	学習・情報センターとしての学校図書館を充実させていくことは、購入図書の有効活用につながり、成果対コストはさらに下がっていくものとする。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		14.0 / 20.0	100点換算	70 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> <li>全中学校(12校)の図書館の蔵書について、電算化により分野別の蔵書数を把握し、それに基づいた図書の購入を行うことで、分野ごとにバランスのとれた蔵書にしていく。</li> <li>平成23年度から図書館指導員の研修も含めた委託業務、学校図書館の電算化や検索システムの導入によって、生徒の図書館を使った調べる学習が主体的に行なわれるようにすることで「学習・情報センター」として活用できる学校図書館にする。</li> </ul>				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書システムの導入にあたっては、安価で生徒が利用しやすく効果的なものとなるように研究する必要がある。</li> <li>図書システムの導入後は、図書整理に要する時間が大幅に減ることから、図書指導員と教員が連携し、図書を使った教育を展開していく必要がある。</li> </ul>				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	25,000	31,126	6,126	26,970	26,970
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	25,000	31,126	6,126	26,970	26,970

予算要求の概要	学校図書の整備 図書館業務委託 図書管理システム導入
要求額増減理由	図書管理システム導入に係る費用
事業実施の課題	既存図書の電算化

財務部査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>積算内容を精査</li> <li>図書館システムの導入に要する経費の増</li> </ul>
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	93235	中学校パソコン教育推進事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費		施策	4 教育環境の整備	
実施計画事業						
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学生生徒	受益者数	2,809 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	中学校におけるパソコン教育の推進と活用		
概要	事業の実施手法(手段)	パソコン等の購入 パソコン教育の指導 情報漏えい対策		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				① パソコン整備台数	台	目標値	1,196
			実績値	700	700	700	-
	算出根拠等		達成率(%)	59	59	59	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				②			
			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				①			
			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24		
		決算額	決算額	予算額	実施計画額		
	歳出(千円)(A)	133,162	1,578	2,430			
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	61,791					
	一般財源	71,371	1,578	2,430			
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				①			
			受益者1人あたり(円)(A/B)	46,888	561	865	
			受益者 中学生生徒 (B)	2,840	2,813	2,809	
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	教育環境の整備に結びつく
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		B	中学校教育にパソコン教育を推進することは、ある程度の理解が得られている
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		C	中学校児童に限定されるため
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		B	パソコン教育は十分に行われており、達成している
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		B	今でも、十分な教育が行われている
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	毎年、改善すべきか話し合い、学校からの聞き取りもしている
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	現状のまま問題ないと思われる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	コスト削減に向け改善、工夫を行っており適正である。
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	コスト削減に向け改善、工夫を行っており適正である。
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計				14.0 / 20.0	100点換算 → 70 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	現代社会において、パソコン教育は必ず必要である。よって維持しなければならない				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・セキュリティポリシーを早急に策定し、学校教育現場における情報セキュリティ対策についてのルールを具体化する必要がある。 ・パソコンの活用状況の実態調査をし、効果を検証する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	2,430	3,663	1,233	2,380	2,380
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	2,430	3,663	1,233	2,380	2,380

予算要求の概要	中学校におけるパソコン教育推進のための経費
要求額増減理由	パソコン機器の修繕費の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	93240	中学校要保護及び準要保護等生徒援助費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	2 教育振興費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
実施計画事業	要保護及び準要保護児童扶助事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	経済的理由のため就学や学校給食費の支払いが困難と認められる学齢生徒	受益者数	2,809 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	必要な援助や学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励する。		
概要	事業の実施手法(手段)	保護者から学校へ申請し、学校教育課受領後、民生児童委員が所見を記載後、教育委員会で決定。保護者に必要な援助や学校給食費の全部又は一部を補助。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 扶助人数	人	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等	目標値		177	187	229		
	実績値		177	187	229	-	
算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	-	
	算出根拠等						
成果面	②	人	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等	目標値						
	実績値					-	
算出根拠等	達成率(%)					-	
	算出根拠等						
成果指標	①	人	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等	目標値						
	実績値					-	
算出根拠等	達成率(%)					-	
	算出根拠等						
コスト面	②	人	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等	目標値						
	実績値					-	
算出根拠等	達成率(%)					-	
	算出根拠等						
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		17,108	21,435	28,990	29,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		565	573	1,740	2,040	
	一般財源		16,543	20,862	27,250	26,960	
コスト指標	①	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
		受益者1人あたり(円)(A/B)		96,655	114,626	126,594	115,538
		受益者	扶助人				
		(B)		177	187	229	251
		算出根拠等					

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	経済的な理由により、就学が困難と認められる学齢児童に対し支援することにより将来を担う子供を守り育てることに結び付く。
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	景気の低迷や離婚の増加など社会情勢の変化から、所得の格差や片親家庭が増加し、学校費等の遅延や給食費の滞納など児童の就学に支障をきたし、扶助が必要な児童をもつ世帯が増加している。
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	直接的には、対象児童に対し効果があるが、事業を継続することにより市民全体に事業効果が及ぶ。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	経済状況の悪化、離婚等の増加により扶助を必要としている人数が増加している。また、特別支援学級に通級する児童も増加傾向にある。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	児童の学用品の一部や給食費の実費などを支給し、児童扶養手当などの援助と合わせて安心して就学のできる環境を整えている。
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		A	申請に対し学校、民生委員等の協力によりスムーズな認定・援助を行っている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	現状で問題はない。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	受益者一人あたりのコストは適正である。
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	投入コスト見合った成果が上がっている。
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計			19.0 / 20.0	100点換算	95 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励しなければならない				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	
歳出(千円)	28,990	29,239	249	28,950	28,950	
財源内訳	国庫支出金	1,740	2,040	300	1,800	1,800
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源	27,250	27,199	△ 51	27,150	27,150	

予算要求の概要	要保護及び準要保護生徒への就学奨励 特別支援学級就学生徒への就学奨励
要求額増減理由	対象生徒数増のため増額
事業実施の課題	今後、対象生徒の増加が予想される

財務部査定の考え方	・対象者見込数を精査し積算
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	93245	学校教育関係事務費		担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2358
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費		施策	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進
実施計画事業	部活動推進事業、中学校各種大会等派遣助成事業						
市長の約束							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学生生徒	受益者数	2,809人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	中学校教育推進上の必要経費を負担する		
概要	事業の実施手法(手段)	中学校教育推進上の必要経費の負担		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		中学校教育推進上の必要経費負担額	円	目標値	11,210	11,366	16,163	
		実績値	11,210	11,366	16,163	-		
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等	達成率(%)				-	
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等	達成率(%)				-	
コスト面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等	達成率(%)				-	
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				11,210	11,366	16,163	27,000
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				4	4	4	
コスト指標	一般財源				11,206	11,362	16,159	27,000
	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1人あたり(円)(A/B)		3,947	4,041	5,754	9,520	
		受益者 中学生生徒 (B)		2,840	2,813	2,809	2,836	
②	1校あたり(円)		934,167	947,167	1,346,917	2,250,000		
	算出根拠等	事業費/12校						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	中学校教育推進上の必要経費を負担することは教育の推進において、必ず必要でなければならない。おおいに結びつく	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	小学校教育推進上の必要経費を負担することは、市民からある程度ニーズがある	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	C	中学校生徒対象なので、受益者は限定される	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	中学校教育推進上の必要な物の経費を支出している	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	現在の手段で、有効である	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	学校の要望を聞き、支出しているので課題はない	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	学校の要望を聞き必要なもの、必要でないものを判別し、支出しているので課題はない	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	コスト縮減に向けた改善・工夫をしているので、適正である	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	コスト縮減に向けた改善・工夫をしているので、適正である	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計			17.0 / 20.0	100点換算	85 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	中学校教育推進上の必要経費を負担することは教育の推進において、必ず必要でなければならない。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・事務経費の削減に取り組む必要がある ・部活動のあり方について検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	16,163	19,163	3,000	15,525	15,525
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	16,163	19,163	3,000	15,525	15,525

予算要求の概要	学校運営に係る一般事務費 生徒健診、検尿、心電図検査費用
要求額増減理由	環境教育への取り組みを推進するための、緑のカーテン事業実施経費の増
事業実施の課題	薬品処理の計画 補助金の見直し 環境教育への取り組み

財務部査定の考え方	・積算内容を精査 ・緑のカーテン事業にかかる苗代は、地球温暖化対策事業費(総務費)にて対応
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	93275	中学校外部講師活用事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2362
種別	93275	中学校外部講師活用事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課	内線	2362
会計	1	一般会計	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
款	9	教育費	分野	1 学校教育		
項	3	中学校費	基本施策	1 義務教育の充実を図る		
目	2	教育振興費	施策	1 自ら学び考える力の育つ教育の推進		
実施計画事業						
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学生生徒	受益者数	2,809人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	地域の方々から、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心をもたせ、生きる力の礎を築く。		
概要	事業の実施手法(手段)	学校は年間計画に基づいて講師を選択し、派遣要請する講師を決定する。学校教育課で派遣の内容が相応しいか審議し学校に通知する。謝金1時間2,000円とする。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	外部講師活用時間数	時間	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	900	900	900
				実績値	900	900	-
				達成率(%)	100	100	-
成果面	②	算出根拠等	達成率(%)	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値			
				実績値			-
				達成率(%)			-
成果指標	①	補助金を得て行った活動が、児童生徒の生きる力の育成に寄与したと評価している学校数	校	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	12	12	12
				実績値	12	12	-
				達成率(%)	100	100	-
コスト面	①	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
							歳出(千円)(A)
		受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源	1,800	1,800	1,800		
コスト指標	①	受益者1人あたり(円)(A/B)	H21	H22	H23見込	H24計画	
							受益者 中学生生徒 (B)
		一校あたり(円)	2,813	2,809	2,836		
		算出根拠等	事業費/12校				

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	現代社会に強く生きる子どもを育てるためには、教員のみでなく、地域の人材を活用してより多くの刺激を与えていく必要があるため、本事業の必要性は高い。
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	子どもたちに多様な経験をさせたり、幅広い物の見方や考え方を与えることはとても重要である。教師以外から学ぶ場面をより多く設けるべきである。
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		A	子どもたちの生きる力の礎を、より多様に築くことは将来の高山全体のために必要なことである。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	子どもたちは、外部講師の方との触れ合いを楽しみにしており、平素の授業等に比べ、より強い刺激を得ている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	各校でも積極的に講師を探し求めており、地域の方々も快く引き受けて下さるというケースがほとんどである。
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	実施手続きが複雑であることによって、学校への負担をかけている面があるが、改善に取り組んでいる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	1時間2000円という謝金を下げればコストは削減できるかと思うが、自分の時間を割いて子どもたちのために活動して下さる方への謝金としては妥当だと考える。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		B	クラブ活動などへの講師活用が多い学校では受益者が偏るようなこともあり得るが、学年が上がっていくことを考えると、卒業していく子どもすべてに益があると考えられる。
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	たくさんの多様な活動実践をお持ちの方々講師をつとめて頂きながら、大きな成果を得ていると考えている。
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計				17.0 / 20.0	100点換算 → 85 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	子どもたちは、地域の方々から多くの刺激を頂いている。さらに活発に、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心をもたせ、生きる力の礎を築きたい。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・事業の効果検証を行う必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,800	1,800	0	1,800	1,800
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,800	1,800	0	1,800	1,800

予算要求の概要	外部講師報償費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり